

入札公告（電子入札）
（総合評価一般競争入札（事前審査方式））
〔電子契約対象工事〕

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定に基づき、一般競争入札について次のとおり公告する。

入札参加者は、この「公告」のほか、「一般競争入札共通事項説明書」（以下「共通事項説明書」という。）の内容を遵守するとともに、契約締結に必要な条件を熟知のうえ、入札を行うこと。

なお、本件は総合評価一般競争入札（事前審査方式）**電子契約対象工事**の入札である。

公告日：令和5年8月7日

茨城県県西農林事務所長 石寺 真

1 担当部局（問い合わせ先）

(1) 担当課・所名	茨城県県西農林事務所	
(2) 住所	〒308-0841 茨城県筑西市二木成615	
(3) 担当及び連絡先	総務課	担当：飯島 電話：0296-24-9307 E-mail：nishinourin@pref.ibaraki.lg.jp
	工務課	担当：大羽 電話：0296-24-9245

2 対象工事の内容及び入札契約に関する主要な条件

(1) 工事番号及び工事名	505-7527-1A、0A 経営体育成基盤整備事業 三坂2期地区 第2用水機場工事	
(2) 工事場所	常総市三坂町地内	
(3) 工事概要	用水機場工 N=1式 ・調整池工、構造物工（吸水槽等）、上屋工	
(4) 工期	令和6年2月29日限り	
(5) 建設工事の種類 （業種区分）	土木一式工事	
(6) 予定価格	金 89,122,000円（消費税及び地方消費税を含む。）	
(7) 総合評価方式の適用 の有無	有り	本工事は、施工実績等に加え、企業の新規雇用計画（実績）に関する技術資料を受け付け、価格以外の要素と価格とを総合的に評価し

		て落札者を決定する総合評価方式（特別簡易型（Ⅱ））の工事である。
	無し	
(8) 最低制限価格	設定する	
	設定しない	
(9) 調査基準価格	設定する	特に、この場合における入札・契約の諸条件については、共通事項説明書等により確認しておくこと。
	設定しない	
(10) 本工事の入札における他工事落札者の参加制限及び他工事の入札における本工事落札者の参加制限	有り	<p>本工事の入札は、分割発注・同一工種の工事に係る競争入札であり、以下の順により同日に開札する。</p> <p>先行して開札された工事の落札者は、同日に実施されるその後の分割工事・同一工種の工事の入札に参加できない。この場合においては、既に提出された入札書は開封せず、無効として取り扱う。</p>
	無し	
(11) その他	有り	この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
	無し	

3 競争参加資格

この工事の入札に参加する者に必要な資格は、次のとおりである（全てを満たすこと）。

(1) 入札参加資格(いずれも満たすこと)	土木一式工事について、令和5・6年度茨城県建設工事入札参加資格者名簿に登載された格付けがS又はA等級であること。	
(2) 施工実績(いずれも満たすこと)	<p>茨城県内において、平成20年4月1日から本入札の参加申請期間の末日までに、国、地方公共団体、特殊法人等が発注した同種・類似工事を元請として施工し竣工した実績があること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)</p> <p>ア 上記工事の同種工事とは、機場工事、調整池（コンクリート構造物に限る）工事とする。</p> <p>イ 上記工事の類似工事とは、樋門・樋管工事、取水堰工事、橋梁下部工事（人道橋など簡易な橋は除く）とする。</p>	
(3) 配置予定技術者(いずれも満たすこと)	ア 本工事への専任配置について	
	要	本工事のみの専任配置とすること。ただし、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第3項ただし書又は建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条第2項に該当する場合はこの限りではない。（3(3)ケ及び5(5)参照）
	不要	専任を要しない他工事との兼任を認める
	イ 1級または2級土木施工管理技士の資格を有する等、土木一式工事につ	

<p>いて、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 26 条に規定する主任又は監理技術者になり得る者であること。</p>	
<p>ウ 建設業法第 26 条第 2 項に基づき監理技術者として配置される場合及び建設業法第 26 条第 3 項ただし書きの規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）として配置される場合は、監理技術者資格者証（（2（5）に掲げる建設工事の種類）に対応するもの）を有し、監理技術者講習を修了している者であること。</p>	
<p>エ 建設業許可における営業所の専任技術者について</p>	
<p>アにおいて専任配置が「要」とされている場合</p>	<p>営業所の専任技術者である者を配置予定技術者とすることは認めない。</p>
<p>アにおいて専任配置が「不要」とされている場合</p>	<p>以下の条件をいずれも満たす営業所の専任技術者に限り、配置予定技術者とすることを認める。</p> <p>(ア) 本工事を落札した場合に契約を締結する営業所に属する営業所の専任技術者であること。</p> <p>(イ) 本工事箇所及び属する営業所が、茨城県内にあること。</p> <p>なお、営業所の専任技術者が本工事の配置予定技術者として申請された場合は、本工事における現場の職務に従事しながら実質的に営業所の職務にも従事できることを申請者が証したものとみなす。</p>
<p>オ 建設業許可における建設業法施行規則（昭和 24 年建設省令第 14 号）第 7 条第 1 項に規定する常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補佐する者等（経営業務の管理責任者）について</p>	
<p>アにおいて専任配置が「要」とされている場合</p>	<p>経営業務の管理責任者である者を配置予定技術者とすることは認めない。</p>
<p>アにおいて専任配置が「不要」とされている場合</p>	<p>経営業務の管理責任者である者であっても、配置予定技術者とすることを認める。</p>
<p>カ 直接的かつ恒常的な雇用関係があり、競争参加資格確認申請のあった日以前に 3 月以上の雇用関係がある者であること。ただし、アにおいて「不要」とされている場合は、3 月未満の雇用関係であっても認める。</p>	
<p>キ 現在他工事に配置されている主任（監理）技術者について</p>	
<p>アにおいて専任配置が「要」とされている場合</p>	<p>工期の始期日から配置でき、かつ本工事の着手日から専任で配置できること（工期の始期日から着手日の前日ま</p>

		<p>での期間については、専任での配置を要しない)。</p> <p>ただし、建設業法施行令第27条第2項に該当する場合はこの限りではない。(5(5)参照)</p>
	<p>子において専任配置が「不要」とされている場合</p>	<p>工期の始期日から配置できること。</p>
<p>ク 本工事における配置予定技術者を申請時点で一人に特定できない場合は、複数(3名まで)の者を配置予定技術者とすることができる。この場合、競争参加資格確認資料(別記様式第2号)は、すべての配置予定技術者について作成のうえ、提出するものとする(2(7)において総合評価方式を適用が「有」とされている場合は、配置予定技術者評価資料(技術資料における様式第4号)についても、すべての配置予定技術者について提出するものとし、配置予定技術者の評価点については各評価項目において最も低い評価を受けたものをもって算定する)。なお、落札者は、開札後から契約前までの間に1名を選択するものとする。</p>		
<p>ケ 特例監理技術者の配置について</p>		
	<p>本工事は、特例監理技術者の配置は認めない。</p> <p>本工事は、特例監理技術者の配置を認める工事である。特例監理技術者の配置を行う場合は以下の(1)～(9)の要件を全て満たさなければならない。</p> <p>(1) 監理技術者補佐を専任で配置すること。</p> <p>(2) 監理技術者補佐は、主任技術者の資格を有する者(建設業法第7条第2号イ、ロ又はハに該当する者)のうち、一級の技術検定の第一次検定に合格した者(一級施工管理技士補)又は一級施工管理技士等の国家資格、学歴若しくは実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。</p> <p>なお、監理技術者補佐として認められる業種は、主任技術者の資格を有する業種に限られること。</p> <p>(3) 監理技術者補佐が一級施工管理技士補の場合、当該一級施工管理技士補に係る技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。</p> <p>(4) 監理技術者補佐は、直接的かつ恒常的な雇用関係があり、競争参加資格確認申請のあった日以前に、3月以上の雇用関係があるものであること。</p> <p>(5) 同一の特例監理技術者が兼務できる工事数は、本工事を含め2件までであること。</p> <p>(6) 特例監理技術者が兼務する工事は、茨城県内の工事であること。</p> <p>(7) 特例監理技術者は、施工における主要な会議への参加、工事現</p>	

	<p>場の巡回、主要な工程の立ち合い等の職務を適正に遂行すること。</p> <p>(8) 特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。</p> <p>(9) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。</p>		
(4) 営業所の所在地	茨城県県西農林事務所管内のうち、結城市、下妻市、常総市、筑西市、桜川市、結城郡八千代町、古河市、坂東市に建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）に基づく主たる営業所（本店）があること。		
(5) 建設業許可	土木一式工事について、特定建設業の許可を受けていること。		
(6) 経営事項審査	土木一式工事について、契約締結日において、契約締結日から 1 年 7 月以内の審査基準日の経営事項審査（建設業法第 27 条の 23 第 1 項に定めるものをいう。）を受けている者であること。		
(7) 対象工事の設計業務等の受託者との関係（いずれも満たすこと）	<p>ア 対象工事の設計業務等の受託者（以下「受託者」という。）でないこと。</p> <p>イ 受託者と資本又は人事面において関連がある者（※）でないこと。</p> <p>※ 詳細については、共通事項説明書による。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>設計業務の受託者</td> <td>(株) 明和技術コンサルタンツ</td> </tr> </table>	設計業務の受託者	(株) 明和技術コンサルタンツ
設計業務の受託者	(株) 明和技術コンサルタンツ		
(8) 共通事項	共通事項説明書による。		

4 設計図書の閲覧方法

(1) 設計図書の閲覧	<p>インターネットによる方法</p> <p>設計図書は、インターネット上に公開するので、次のアドレスからダウンロードすること（入札情報サービス）。</p> <p>URL : http://ppi.cals-ibaraki.lg.jp/ppi.html</p> <p>※1 の担当部局及び公共事業情報センターにおける閲覧は、実施しない。</p>	
(2) 設計図書の購入	有り	<p>—(設計図書・図面) は、次の指定印刷店で購入すること。—</p> <p>・購入期間</p> <p style="text-align: center;">年 月 日～ 年 月 日 (指定印刷店の休日を除く。)</p> <p>・購入先</p> <p style="text-align: center;">指定印刷店 住 所</p> <p style="text-align: center;">商号又は名称</p> <p style="text-align: center;">電話番号</p> <p style="text-align: center;">FAX 番号</p>
	無し	
(3) 設計図書に関する質疑	<p>ア 設計図書に対する質問がある場合は、簡易な内容確認を除き電子入札システムにより行うこと。なお、資料を添付する場合は、画像データ (TIF 形式) 又はテキストデータ (TXT 形式) とすること。</p> <p>回答及び閲覧についても、電子入札システムにより行う。</p> <p>(電子入札システム URL : http://ppi.cals-ibaraki.lg.jp/nyusatsu.html)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 質疑受付期間 <p style="text-align: center;">令和 5 年 8 月 7 日～令和 5 年 8 月 21 日 (休日を除く)</p>	

	<p>いずれも9時から16時まで</p> <ul style="list-style-type: none"> 提出先：担当部局 回答閲覧期間 令和5年8月7日～令和5年8月24日（休日を除く） <p>いずれも9時から16時まで</p> <p>イ アによりがたい場合は、ファクシミリにより書面を提出すること。ただし、担当部局の了解を得た場合に限り、電子メールによる提出についても可とする。回答は、書面又は電子メールにより行い茨城県西農林事務所に於いて閲覧に供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 質疑受付期間：アの質疑受付期間に同じ 書面の提出先：担当部局に同じ。 FAX番号 0296-25-3074 <ul style="list-style-type: none"> 回答閲覧期間：アの回答閲覧期間に同じ <p>いずれも9時から16時まで（正午から13時までを除く）</p>
(4) 現場説明会	実施しない。

5 競争参加資格確認申請

この工事の入札参加を希望する者は、あらかじめ競争参加資格確認申請書等を次により提出しなければならない。

(1) 申請方法	<p>紙入札方式による入札参加の承諾を得た場合を除き、原則、電子入札システムにより申請すること。</p> <p>なお、特例監理技術者の配置を予定する場合は、「特例監理技術者の配置に関する届出書」（別添様式）をあわせて電子入札システム（※）により申請すること。この場合、様式第2号の（5）には特例監理技術者となる者を記載すること。</p> <p>また、電子契約用メールアドレス確認書に、電子契約の希望の有無及び電子契約用のメールアドレス等を記載すること。</p> <p>（電子入札システムURL：http://ppi.cals-ibaraki.lg.jp/nyusatsu.html）</p>
(2) 申請期間	<p>ア 受付開始：令和5年8月22日（火）9時</p> <p>イ 締切：令和5年8月24日（木）16時（必着）</p> <p>※：休日は申請を受け付けない。</p>
(3) 申請時の提出書類	<p>2 (7) において総合評価方式の適用の有無が「有」の場合</p> <p>ア 添付の様式「競争参加資格確認資料」（別記様式第2号）（承認を受けたうえ紙申請とする場合は、別記様式第1号についても作成のうえ、併せて申請（提出）すること。）</p> <p>イ 5-2(1)に示す技術資料（総合評価方式関連）</p> <p>ウ 競争参加資格確認資料（別記様式第2号）2/2面 作成要領2(1)～(3)の資料</p> <p>エ 必要に応じ、(4)に係る申請書、（主任（監理）技術者重複申請書）、(5)に係る届出書（主任技術者の兼務届）</p>

		<p>オ 契約締結（予定）日から1年7月以内の審査基準日の経営事項審査を受審したことを証する書面</p> <p>カ 電子契約用メールアドレス確認書</p>
<p>2 (7) において総合評価方式の適用の有無が「無」の場合</p>		<p>ア 添付の様式「競争参加資格確認資料」（別記様式第2号）（承認を受けたうえ紙申請とする場合は、別記様式第1号についても作成のうえ、併せて申請（提出）すること。）</p> <p>イ 必要に応じ、(4)に係る申請書（主任（監理）技術者重複申請書）、(5)に係る届出書（主任技術者の兼務届）</p> <p>ウ 電子契約用メールアドレス確認書</p>
		<p>※ 提出書類は、原則として電子ファイルにして提出すること。</p> <p>ただし、作成した電子ファイルの容量の合計が2メガバイトを超える場合又は電子ファイルの作成が困難な場合には、紙媒体により郵送（書留郵便に限る。）で提出すること。この場合、次の内容を記載した目録（電子ファイル。様式は任意）を添付して電子入札システムにより提出すること。</p> <p>① 郵送する旨の表示</p> <p>② 郵送する書類の目録</p> <p>③ 郵送する書類のページ数</p> <p>④ 発送年月日</p> <p>※ 電子ファイルは、画像データ（TIF形式）又はテキストデータ（TXT形式）で作成すること。</p>
<p>(4) 配置予定技術者の重複申請</p>		<p>同一の配置予定技術者により、本工事を含めた複数の工事において参加申請しようとする場合には、以下により申請すること。ただし、2 (10) において、本工事の落札者が入札に参加できないとされている場合又は本工事の落札者が入札に参加できないとされている場合又は別の工事の落札者が本工事の入札に参加できないとされている場合、それら工事に対し、本工事と同一の配置予定技術者により申請しようとするときは、この手続きを要しない。</p> <p>ア この工事の配置予定技術者が、他の工事の配置予定技術者と重複する場合には、主任（監理）技術者重複申請書を提出すること。（(3) と併せて、申請（提出）すること）。</p> <p>イ 他の工事を落札したことにより、申請した配置予定技術者を本工事に配置できなくなった場合には、「競争参加資格確認申請書・入札参加申込書取下げ書」を開札日時までに提出すること（紙媒体（※）により提出すること）。</p> <p>ウ イの提出が入札書の提出後となった場合においては、当該入札は競争参加資格のない者が行ったものとし、無効として取り扱う。</p> <p>※ 郵送による場合には書留郵便によること。</p> <p>なお、緊急やむを得ないと認められる場合には、担当部局に電話によ</p>

	<p>る連絡をし、押印済みの取下げ書をファクシミリにより提出した上で、速やかに書面を郵送すること。ただし、担当部局の了解を得た場合に限り、書留郵便ではなく、電子メール（画像ファイル）による提出についても可とする。</p>
(5) 専任を要する工事における配置予定技術者の兼務の届出書	<p>3 (3)において建設業法施行令第 27 条第 2 項に該当する場合とは、下記のすべてに該当する場合とし、兼務を認める。</p> <p>ア 兼務する工事のうち、いずれかが災害復旧工事であり、かつ工事現場が同一市町村内（常総市）であること</p> <p>イ 兼務するいずれの工事においても監理技術者ではないこと</p> <p>ウ 建設業法に規定する経營業務管理責任者及び営業所の専任技術者でないこと</p> <p>エ 本工事、兼務する工事又は他の工事の現場代理人でないこと</p> <p>他の工事に配置されている技術者を本工事の配置予定技術者として申請する場合には、上記基準を満たしていることを確認のうえ、「主任技術者の兼務届」を提出すること（(3)と併せて、電子ファイルにより申請（提出）すること）。</p> <p>なお、配置予定技術者の重複申請を実施している場合において、他の工事を落札したことにより、兼務が必要となった場合には、開札日時までに「主任技術者の兼務届」を提出すること。</p>
(6) 共通事項	共通事項説明書による。

5-2 総合評価方式に係る技術資料

2 (7)において、総合評価方式の適用の有無が「有」とされている場合、5 の競争参加資格確認申請に併せ、当該工事に関する施工能力等の審査及び価格以外の評価を行うために必要な資料（以下「技術資料」という。）の提出を求める。

(1) 提出を求める技術資料	<p>ア 自己採点表兼評価点算定資料一覧表（様式第 1 号）</p> <p>イ 工事成績評定評価対象工事資料（様式第 2 号）</p> <p>ウ 施工実績評価資料（様式第 3 号）</p> <p>エ 配置予定技術者評価資料（様式第 4 号）</p> <p>オ 災害活動実績資料（様式第 6 号）</p> <p>カ 地域活動実績評価資料（様式第 7 号）</p> <p>キ 新規雇用実績報告書（様式第 1 4 号）</p> <p>ク 若手技術者又は女性技術者の配置資料（様式第 1 5 号）</p> <p>ケ 災害時の基礎的事業継続力認定資料（様式第 1 7 号）</p> <p>コ 週休 2 日制工事の施工実績（様式第 1 9 号）</p> <p>サ 防疫業務実績評価資料（様式第 2 0 号）</p>
(2) 提出方法	5 (1)に同じ。（5 の書類と併せて提出すること。）
(3) 提出期間	5 (2)に同じ。
(4) 提出した技術資料の	提出された技術資料の変更は認めない。

変更の可否	
(5) 技術資料の評価方法等	ア 評価点の算定基準は、添付の「評価項目及び評価基準」による。 イ その他の評価方法及び落札者の決定基準については、共通事項説明書による。
(6) 競争参加資格に関する事項	技術資料の審査結果によっては、競争参加資格を認めないことがある。

6 入札手続等

(1) 入札方法	原則、電子入札システムにより入札すること。 (電子入札システム URL : http://ppi.cals-ibaraki.lg.jp/nyusatsu.html)	
(2) 入札期間	ア 受付開始 : 令和 5 年 9 月 6 日 (水) 9 時 イ 締切 : 令和 5 年 9 月 8 日 (金) 16 時 (必着) ※ 休日は入札を受け付けない。	
(3) 入札金額	ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する金額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。 イ 入札者は、その提出した入札書の手直し、引換え又は撤回をすることができない。また、入札金額の入力ミス等の錯誤又は積算ミス等を理由として入札価格の無効の訴えを提起できないものとする。	
(4) 入札時の添付書類	ア 入札の際に、入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書の提出を求める (入札書の提出と併せて、電子入札システムにより提出すること)。 ※ 工事費内訳書は、TIF 形式の画像データ、又は「提出用ファイル作成ツール」を使用し CSV 形式のテキストデータに変換して提出すること。 イ 入札価格に関する誓約書 (別添様式 2) (郵送 (書留に限る。) 等により提出) ウ 該当する場合は、(5) の調査票についても郵送 (書留に限る) 等により提出すること。	
(5) 低入札価格調査に係る各調査票の事前提出	2 (9) において調査基準価格を「設定しない」とされている場合	調査票の提出は要しない。

	2 (9)において調査基準価格を「設定する」とされている場合	<p>ア 入札に際し、2 (6)に示す予定価格（税抜）の92%（1万円未満切り捨て）未満に相当する額（税抜）で入札しようとする者は、「農林水産部低入札価格調査制度実施運営要領」第6条第1項に掲げる①から⑮の各調査表の提出を求める（⑬～⑮の資料は任意）。</p> <p>イ アの場合において、入札に際して一部でも各調査表を提出しなかった者のした入札は、無効とする。</p> <p>ウ アの提出方法については、原則郵送（書留に限る）により、(6)に示す開札日の前日迄に1の担当部局に到着するよう送付すること。</p> <p>エ 担当部局の了解を得た場合に限り、ウによらず、持参又は電子メールによる調査票の提出についても可とする（提出期限は、ウと同日の16時までとする）。</p>
(6) 競争入札執行（開札）の日時（予定）	令和5年9月11日（月）9時から	
(7) 入札参加者の立会	電子入札のため、入札参加者の立会いは要しない。ただし、入札参加者が立会いを希望する場合は、立会うことができる。	
(8) 入札参加者が1者のみの場合	<p>入札の執行を取り止める。</p> <p>有効な入札として取り扱う。</p>	
(9) 共通事項（落札者の決定方法等）	共通事項説明書による。	

7 入札執行後、直ちに落札候補者が提出する資料

(1) 提出書類	2 (7)において総合評価方式の適用が「無」の場合	<p>速やかに、下記の資料をファクシミリ等で発注機関に提出すること。</p> <p>ア 競争参加資格確認資料（別記様式第2号）2/2面作成要領2 (1)～(3)の資料</p> <p>イ 契約締結（予定）日から1年7月以内の審査基準日の経営事項審査を受審したことを証する書面（共同企業体の場合は、全ての構成員に係るもの）</p>
	2 (7)において総合評価方式の適用が「有」の場合	<p>速やかに、下記の資料をファクシミリ等で発注機関に提出すること。</p> <p>・契約締結（予定）日から1年7月以内の審査基準日の経営事項審査を受審したことを証する書面（共同企業体の場合は、全ての構成員に係るもの）</p>
(2) 留意事項	<p>(1)の書類を提出しない者のした入札は無効とする。</p> <p>(1)の書類を参加申請時等に画像ファイル等に変換して提出できる場合（フ</p>	

	ファイル容量が2メガバイト以内)は、事前に電子入札システムにより提出して差し支えない。
--	---

8 その他、入札契約に関する諸条件

(1) 入札保証金	免除する。
(2) 契約保証金	納付を要する。ただし、利付国債、利付茨城県債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
(3) 前払金、中間前払金、部分払い	<p>共通事項説明書による。</p> <p>なお、本件は「債務負担行為」による工事であるが、契約初年度の支払限度額が設定されていない工事である。このため、契約初年度は、前払金、中間前払金及び部分払金の支払請求ができないことに留意すること。</p>
(4) 契約書	<p>建設工事請負契約書（茨城県建設工事執行規則（昭和43年規則第69号）様式第2号）により、契約書を作成するものとする。</p> <p>なお、落札者は、契約締結までに、工期の始期日を決定し、契約締結までに発注者に別添様式により通知すること（低入札価格調査等により余裕期間内に契約締結ができない場合は不要とする）。</p> <p>ただし、電子契約を希望する場合は以下によるものとする。</p> <p>(1) 契約書等の様式を、以下のアドレスからダウンロードして作成し、契約書の案、契約保証金の納付を証する書類の写し又は契約保証金に代わる担保の写し（保証事業会社の保証証書等）及び課税事業者届出書（又は免税事業者届出書）を、落札の通知を受けた日から5日以内（土日及び休日を含まない。）に総務課へ電子メールで送付すること。</p> <p>なお、回線の不具合等により手続を完了できない場合は、速やかに総務課まで申し出ること。</p> <p>(2) 契約締結決議終了後、総務課からの連絡があるので、落札者（契約の相手方）は電子契約サービスにより契約締結を行うこと。</p> <p>なお、電子契約サービスの使用方法については、以下のアドレスから手順書を確認すること。</p> <p>建設業担当ホームページメニューURL： https://kennsetugyou-ibaraki.jp</p>
(5) 議会の議決	<p>不要</p> <p>要</p> <p>この公告に係る契約は、地方自治法（昭和22年法律第67条）第96条第1項に規定する議会の議決を要する。</p> <p>なお、この場合においては、落札者となった者は本県と仮契約を締結することとし、仮契約の相手方が仮契約締結後県議会の議決までの間に競争参加資格の要件を満たさなくなったとき又は県が茨城県建設工事等請負業者指名停止等措置要領に基づく指名停止措置要</p>

		件に該当すると認めるとき若しくは指名停止措置を行ったときは、 県は仮契約を解除することができる。この場合、県は契約解除に伴 う損害賠償の責めを一切負わない。	
(6) 契約の効力	(5)において、議会 の議決が「不要」と されている場合	契約日から本契約とする。	
	(5)において、議会 の議決が「要」とさ れている場合	本工事に係る工事請負契約については、地方自治法 (昭和22年法律第67条)第96条第1項第5号の規定 による県議会の議決を得た日から本契約とする。	
(7) 建設リサイクル関連	有り	ア この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平 成12年法律第104号)に基づき、分別解体及び特定建設資材廃棄 物の再資源化等の実施が義務付けられた工事であるため、設計図 書等に記載された処理方法及び処分場所等を参考にしたうえで入 札すること。 イ 契約に当たり、分別解体等の方法、解体工事に要する費用、再 資源化等をするための施設の名称及び所在地、再資源化に要する 費用を契約書に記載する必要があることから、落札者は落札決定 後に発注者と協議すること。	
	無し		
(8) 火災保険付保険の要否	要する		
	不要とする		
(9) 関連工事の随意契約 予定	本工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本工事の請負契約の相手方 と の随意契約により締結する予定		
		有り	無し
(10) 最低制限価格又は調 査基準価格の算定に係 る留意事項	無し		
	有り		
(11) 共通事項	共通事項説明書による。		

9 その他

本公告文において、取り消し線[例：入札公告]が付された部分については、入札公告としての効力を有しないものとする。